市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 5 - 2
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	閖上東地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
全体事業費	1, 138, 908, 000円

閖上東地区被災市街地復興土地区画整理事業において、必要となる計画調整、区画整理、工事調整等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るため、平成28年度に引き続き委託を行うべく係る事業費を措置するもの。

【事業期間】 平成28年度~平成31年度

【事業申請額】 319,910,000円 (平成29年度)

【委託業務内容】

1. 発注者支援業務 管理技術者、計画調整業務、区画整理業務、工事調整業務、 移転補償業務、工事監督補助

155, 758, 000円

2. 実施設計・換地設計等業務委託

【事業費内訳】

1. 発注者支援業務

2. 実施設計・換地設計等業務委託 164, 152, 000円 【全体事業費】 平成28年度 250, 700, 000円 平成29年度 319, 910, 000円 平成30年度 200, 533, 000円

平成31年度 367,765,000円

計 1, 138, 908, 000円

業務名	H 2 8	H 2 9	H30	H 3 1	計
①発注者支援	87, 500	155, 758	156, 000	156, 000	555, 258
②実施設計·換地設計	163, 200	164, 152	44, 533	211, 765	583, 650
計	250, 700	319, 910	200, 533	367, 765	1, 138, 908

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★D17-1-41
要綱上の 事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査業務
細要素事業名	閖上地区まちなか再生計画基本方針検討委託業務
全体事業費	30,745,000円

土地区画整理事業により原位置再建に取り組んでいる閖上地区が持続可能なまちとして発展していくためには、住んでいる方々の日常の買い物の場として、また、被災商業者の方々の本格再建の場として、さらには、交流人口獲得のための魅力創造の場としての商業空間整備が喫緊の課題となっている。

これら整備にあたっては、地域住民の生活利便性の確保、継続性・持続性の高い事業環境の整備が必要であり、エリアの設定、施設の配置計画、来訪者の動線計画等、まちの魅力を高めるためのエリア計画の策定が不可欠である。

また、被災事業者の負担軽減を考慮した中で事業化する必要があり、併せて、持続可能なまちづくりの観点から競争力のある商業施設を整備する必要があるため、グループ補助金の活用の他に、賃借型・共同入居型の施設整備が可能となる津波立地補助金の活用を検討しているところである。津波立地補助金の申請には、市が事前に「まちなか再生計画」を策定する必要があることから、平成28年度当該計画の基本方針を策定したところである。現在地元事業者が中心となりまちづくり会社設立準備会が発足し、平成29年度の前半にまちづくり会社を立ち上げ、10月を目途に津波立地補助金の申請を目指している。平成28年度に策定した基本方針を踏まえ「閖上地区まちなか再生計画」を策定すべく、係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成28~29年度

【申請事業費】18,145,000円

【委託業務内容】①施設等整備計画策定

- ②街の魅力向上のための取り組む方針・計画検討
- ③再生計画の地域経済への波及効果の増進の方策検討
- ④再生計画の実施体制・組織及び事業の実施スケジュール作成
- ⑤閖上地区商業エリア復興協議会の設置・運営支援

【全体事業費】平成28年度 12,600,000円

平成29年度 18,145,000円

合計 30,745,000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 42
要綱上の 事業名称	(18)被災者へのコミュニティバス運行支援事業
細要素事業名	閖上地区震災復興支援バス運行事業
全体事業費	26,800,000円

土地区画整理事業により原位置再建を図っている閖上地区では、災害公営住宅、防災集団移転促進事業などの住宅再建事業に鋭意取り組んでおり、平成28年6月に災害公営住宅戸建第1期の90戸中、25戸の引渡しを終え、区域内への居住が開始されている。第1期の戸建住宅の残りの65戸についても、本年11月から順次入居を開始しており、また、区域の東側に整備を進めている集合の災害公営住宅集合140戸についても、平成29年7月の入居に向け工事を進めている。このように、住まいの再建を最優先に復興事業を進めている一方で、閖上土地区画整理事業区域内の商業・医療施設誘致エリアは未整備であるため、区域内居住の交通弱者に対し、医療、買い物等の公共の足を確保する必要があるため、閖上地区から医療施設や商業施設が集中立地している美田園駅周辺までの区間を、平成28年11月より当該事業の復興支援バスにより循環運行させているところである。

当初計画のとおり、名取市運行バス「なとりん号」の運行再編が整う平成29年度末までの一定期間に限り、復興支援バスとしてモデル運行するための事業費申請を行うものであり、平成30年度以降の延長は行わないものとする。

【事業年度】 平成29年度

【申請事業費】 19,000,000円

【委託業務内容】

閖上災害公営住宅入居者のうち、高齢者等交通弱者の通院、買い物等に対応するため、 復興支援バスの運行委託を行う。

バス運行委託料 18,921,600円(H29年4月~H30年3月まで運行分)

申請事業費 19,000,000円

【運行内容】

日曜祭日と12月29日~1月3日を除き、美田園地区まで1日あたり5往復のマクロバスによる運行を委託する。閖上の災害公営住宅付近から高柳地区の災害公営住宅を経由し運行する。本事業は、名取市公共交通バス「なとりん号」の運行再編が整う、平成29年度までとし、平成30年度以降は、市内他地区と同様に公共交通による運行対応を目指していく。

【全体事業費】

平成28年度 7,800,00円 (H28.11~H29.3の5か月分) 平成29年度 19,000,00円 (H29.4~H30.12の12か月分)

計 26,800,000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 22
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業
細要素事業名	閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業推進関連支援業務
全体事業費	1,507,414,000円

閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業において、必要となる事業計画、区画整理、移転補償、工事調整、積算及び工事監督等の技術的業務を一体的に業務委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るため、平成28年度に引き続き委託を行うべく係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業申請額】 310,415,000円

【事業概要】

事業推進に関し必要な資料を収集・整理し、関係機関に対する申請資料や説明資料などを 作成するほか、換地計画・工事計画・移転計画などの業務管理の委託を行う。

【委託業務内容】

- 1. 計画調整関連業務
- 2. 区画整理関連業務(権利等対応、審議会運営、測量等発注支援)
- 3. 移転補償関連業務
- 4. 工事調整業務(設計監理支援業務、関係機関調整補助業務、工事発注支援)
- 5. 工事監督業務

【全体事業費】	平成26年度		138,	300,	000円
	平成27年度		294,	300,	000円
	平成28年度		306,	840,	000円
	平成29年度		310,	415,	000円
	平成30年度		256,	468,	000円
	平成31年度		201,	091,	000円
	計	1,	507,	414,	000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 30
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	(仮称) 名取市震災メモリアル公園整備事業
全体事業費	319, 100, 000円

本市の中心市街地の一つであった「港町・閖上」は東日本大震災により、地区住民をはじめ、暮らし、産業基盤など、全てのものが喪失する壊滅的な被害を受けた。特に人的被害は、約900名を超える方々が犠牲となり、極めて深刻な状況と言わざるを得ない状況となった。

この閖上地区は、従来のまちを居住地区と非居住地区とに分け、ともに、土地区画整理事業により、住まいの再建と産業・交流機能の再生を図り、かってのようなにぎわいと活力を取り戻すべく鋭意事業に取り組んでいる。

このような事業と並行して、震災の記憶と教訓を後世に伝承していくことや、犠牲者を追悼していくことは極めて重要であり、特に、閖上地区においては、多くの方が地区外に住宅を再建している状況もあり、足を運ぶ拠り所のようないわば閖上地区のランドマーク的な空間整備が必要と考え平成27年度から市民協働により計画を策定してきた経過がある。

今般、基本的な計画がまとまったことから、平成29年度に工事に着手すべく係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 275,000,000円

【事業内容】

平成27年度において、市民ワークショップの提案内容を踏まえ策定した基本計画に基づき平成28年度で行った実施設計に基づき、平成29年度に工事に着手する。

公園計画面積:約2.7ha

計画整備内容:祈りの広場(慰霊碑)、憩の広場、望海の丘ゾーン、遺構と伝承 ゾーン、駐車場

【全体事業費】 平成27年度 7,400,000円(シンポジウム委託費)

平成28年度 36,700,000円(設計費)

平成29年度 275,000,000円(工事費)

計 319, 100, 000円

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 43
要綱上の 事業名称	(37) 震災・復興の記録の収集・整理・保存
細要素事業名	震災瓦礫を活用した記憶のまちモニュメント整備事業
全体事業費	7, 200, 000円

本市の中心市街地の一つであった「港町・閖上」は東日本大震災により壊滅的な被害を受け、現在、原位置にまちを再生すべく被災市街地復興土地区画整理事業に取り組んでいる。一般換地をはじめ災害公営住宅、防災集団移転先団地等が少しづつ完成し徐々にではあるが住民が戻ってきている。

関上は、製造業や観光など地域資源の豊富なまちとして発展してきたが、現在では、震災のシンボルになりつつある日和山以外、震災前からの風景に出会える空間がなくなっている。「貞山運河」「名取の松原」「名取川の風景」など、地区住民だれもがイメージする関上の風景を震災瓦礫を活用してモニュメントとして製作し、地区住民が集う街区公園に設置し、震災の教訓やまちの記憶、復興の足跡を伝えていくことがコミュニティ活動の醸成に一助になるものと考える。

本事業は、閖上市街地内に計画している街区公園6箇所に毎年2箇所づつ3ヶ年計画で整備を行っていく計画であり、平成29年度の事業に係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 2,400,000円(1,200千円×2箇所)

【モニュメントの内容】

サイズ 約5 m^2 2 $m \times 2$. 5 m 事業費 1 基あたり120万円

規格 関上の震災瓦礫を活用し、閖上の震災前の風景を想起させる内容で製作し街区公園に設置する。

【全体事業費】 平成29年度 2.400.000円

平成30年度 2,400,000円

平成31年度 2,400,000円

計 7,200,000円

この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 44
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	ゆりあげ港朝市駐車場整備事業
全体事業費	32,000,000円

津波により甚大な被害を受けた本市沿岸部において、震災前から本市の観光を担ってきたゆりあげ港朝市は、移転促進区域内における重要な観光施設として、平成24年8月に★D-17-1-2効果促進事業により敷地整備を行なっており、カナダからの支援による建物整備と併せていち早く営業を再開したところ。併せて、当時整備可能だった一部敷地に応急的に①駐車場96分台分を整備した。

現在、平成21年度閖上朝市来場者403,900人に対し、震災後平成26年度は391,757人とほぼ同数まで回復しており、一日の最大来場者数に至っては震災前6,900人であったものが、震災後8,750人を記録するなど、日によっては震災前を超える賑わいを取り戻している状況でもある。

そんな中、震災前には市有地や周辺の民地(無償開放)を活用する形で敷地12,917 ㎡に約516台程度の来場者用の駐車スペースを確保してきたが、閖上東土地区画整理事業により民地は貞山運河西側へ集約整備され朝市周辺は全て防集移転元地となることから、必要となる駐車場について移転元地を活用し整備を行うもの。

なお、そのうち108台分については隣接する震災メモリアル公園駐車場と一体的に整備することでコスト縮減及び合理的な画地形成を図るものとする。

【事業年度】 平成29年度

【必要台数】 495台(位置図参照)

内訳: ★D-17-1-2 (既配分) ①96台

今回申請 ②~⑤291台

メモリアルパークー体整備 ⑥108台 (バス4台含む)

(★D-17-1-30により別途申請)

【事業費】 32,000,000円

【事業内容】

駐車場整備にあたっては、新たな用地を購入することなく、防災集団移転元地の活用により行うものとする。

- ①舗装工 A=7,256㎡ (291台分)
- ②区画線工 一式

①+②事業費 32,000,000円

≪参考:ゆりあげ港朝市来場者数≫

震災前最大集客数 6,900人/日 震災後最大集客数 8,750/日

- ※ この様式は、原則として、参考様式第30及び参考様式第33の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 1
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閖上地区(土地区画整理区域内)災害公営住宅駐車場整備事業
全体事業費	108,954,000円

東日本大震災により住宅を失い個人で住宅再建をすることが困難な被災者に対し、 安定した生活を確保してもらうために整備する災害公営住宅整備事業に併せ、団地内 の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行な うもの。

【事業予定期間】 平成28~30年度

【整備する駐車場の数】

① 戸建住宅整備数 205台分 (計画戸数205戸×1台)

② 集合住宅整備数 351台分 (計画戸数285戸×1.1台+来客用等36台) 合計 556台分

【平成29年度事業費及び整備台数】

申請事業費 29,000,000円

内訳 集合2期 49台×182,863円/1箇所=8,960,275円

戸建2期 76台×217,813円/1箇所=16,553,792円

戸建3期 16台/39台×217,813円/1箇所=3,485,009円

合計 28,999,076円

⇒ 28,999,000円

【全体事業費】 平成28年度 51,900,000円

平成29年度28,999,000円平成30年度28,055,000円

計 108,954,000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 8
要綱上の 事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	名取駅前復興市街地再開発事業に係る事業推進業務
全体事業費	81,170,000円

本市の中心市街地である増田地区は、古くから歴史を刻んできた家屋や地区商店街など地震により甚大な被害を受けた。中でも駅前街区地区の被害は甚大であり、にぎわいと活力を取り戻すべく名取駅前復興市街地再開発事業に取り組んでいくが、被災者の再建ニーズへの対応、早急なる商店機能の回復など、迅速な復興に取り組んで行く必要がある。

再開発事業の実施においては、建築工事の変更に伴う資金調達計画修正の作成及び 管理運営計画の作成など専門的かつ高度な技術等が必要となることから、効率的かつ 円滑な事業の推進及び精度の高い品質確保を図るため、事業推進業務を委託すべくこ れに係る事業費を措置するもの。

【事業予定期間】 平成29年度

【事業費】 21,375,000円

【委託業務内容】

- 1. 事業方針等アドバイス業務
 - ①全体調整・事業フレームの検討
 - ②組合運営指導
 - ③権利者との調整、相談
- 2. 資金計画管理業務
 - ①資金調達計画修正の作成
 - ②床価額確定検討
 - ③商業床の事業計画立案
- 3. 管理運営計画作成業務
 - ①管理運営計画の作業方針検討
 - ②管理組織、管理規約検討

【全体事業費】

平成27年度 21,800千円 事業フレーム・事業方針等アドバイス業務、

組合設立関係権利者との諸調整業務

平成28年度 23,900千円 事業方針等アドバイス業務、資金計画管理業務、

管理運営業務

平成29年度 21,375千円 上記のとおり

平成30年度 14,095千円 事業方針等アドバイス業務、資金計画管理業務

計 81,170千円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 12
要綱上の 事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	増田公民館代替施設借り上げ事業 (平成29年度分)
全体事業費	20,013,000円

増田地区のコミュニティ形成に大きく寄与してきた増田公民館は、東日本大震災により大きな損傷を受け危険建築物となったため、現在は解体撤去され、更地化している。

増田公民館の再建までには時間を要するため、平成24年10月から周辺の空き店舗を賃借し公民館の代替機能の確保に取り組んできたところであり、地域コミュニティの維持のため、引き続き施設の借り上げを行うべく賃借料を措置するもの。

【平成29年度】

3,000,000円

(250,000円×12ヶ月)

(施設賃借料)

賃借物件内容:空店舗118.19㎡ 1件、67.07㎡1件

[参考:公民館の本移転まで必要となる賃借料]

【既対象事業費】

平成24年度	家賃等	2,013,000円	(250,000円×6ヶ月+経費513,000円)
平成25年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)
平成26年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)
平成27年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)
平成28年度		3,000,000円	(250,000円×12ヶ月)
	(小計)	14,013,000円	
平成29年度		3,000,000円	
平成30年度		3,000,000円	
合計		20,013,000円	

*増田公民館の再建先は名取駅前市街地復興再開発事業で整備する施設であるが、権利者の相続手続きに時間を要したことで、施設の竣工は平成30年秋になる見込である。その後の、内装工事及び引越し作業を経て、平成31年度に公民館を再開する見込のため、代替施設の借上は平成30年度までを予定してる。

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 13	
要綱上の 事業名称	(19) 被災者へのコミュニティ活動支援事業	
細要素事業名	増田公民館代替施設借り上げ事業その2 (平成29年度分)	
全体事業費	5,044,000円	

東日本大震災によりり災した増田公民館の機能代替を図るべく、平成24年10月より周辺の2つの空き店舗を賃借し、その確保に努めてきたが、狭隘であるため地域住民の活動ニーズに十分応えきれていなかった。特に、各種団体の学習活動、講座活動については、周辺公共施設の会議室、研修室などに活動の場を求め活動の継続に努めてきたが、会場確保が難しく思うように活動ができない状況が続いていた。

このため、平成25年6月よりこれまでの事務スペースに加え、新たに集会スペースとして空き店舗の追加借り上げを行い、地域コミュニティの維持に努めてきたところであり、引き続き施設の借り上げを行うべく賃借料を措置するものである。

【平成29年度】

(施設賃借料) 840,000円 (70,000円×12ヶ月)

賃借物件内容:空店舗86.4m21件

[参考:公民館の本移転まで必要となる賃借料]

【既対象事業費】

平成25年度	家賃等	844,000円	(70,000円×10ヶ月+経費144,000円)
平成26年度		840,000円	
平成27年度		840,000円	
平成28年度		840,000円	
	(小計)	3,364,000円	
平成29年度		840,000円	(70,000円×12ヶ月)
平成30年度		840,000円	
合	計	5,044,000円	

*増田公民館の再建先は名取駅前市街地復興再開発事業で整備する施設であるが、権利者の相続手続きに時間を要したことで、施設の竣工は平成30年秋になる見込である。その後の、内装工事及び引越し作業を経て、平成31年度に公民館を再開する見込のため、代替施設の借上は平成30年度までを予定してる。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 16 - 1 - 14	
要綱上の 事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業	
細要素事業名	名取駅前復興市街地再開発事業関連交差点整備事業	
全体事業費	3,940,000円	

名取市の中心市街地である名取増田地区は、古くから歴史を刻んできた街で老朽家屋が密集する地区であり、地区のランドマークであった増田公民館、市図書館が全壊するなど甚大な被害を受けた。また、歴史ある増田商店街においても、102戸のうち25戸が廃業に追い込まれ中心市街地としての機能を喪失するほどの大きな被害受け、地区住民の日常生活に大きな影響を及ぼし地域活力の低下を招いている。

名取駅前復興市街地再開発事業は、核テナントとなるスーパーマーケットや地区に 不足しているクリニック等の誘致と併せて、図書館と増田公民館を再開発事業区域に 集約しエリア内のにぎわいと活力を取り戻すものである。

再開発事業区域の東には、名取駅前地区市街地再開発組合において南北に縦断する 道路を整備するが、施設北側の既存市道「原停車場線」に接続し、また、再開発施設 の駐車場出入口を施設東側に設けるため、県道名取駅閖上線から当該道路へ進入する 車両が想定される。道路管理者と公安委員会との協議の結果、県道名取駅閖上線に、 右折レーン及び照明の設置が必要となることから、設計に係る事業費を措置するも の。

【事業内容】 県道名取駅閖上線に右折レーン及び照明を設置するもの

【事業期間】 平成29年度

【今回申請額】 3,940,000円(設計費)

※工事費については、設計が終わり次第、協議を行いたい。

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 19	
要綱上の 事業名称	(17) 学校スクールバス運行支援事業	
細要素事業名	閖上中学校体育授業に係る送迎バス委託事業	
全体事業費	2, 154, 000円	

東日本大震災の津波により全壊した閖上中学校は、市の内陸部にある十三塚運動公園内に仮設校舎を建築し学校活動を再開しているが、プールがないため水泳の授業については、近隣の不二が丘小学校のプールを使用してきた。仮設の閖上中学校から不二が丘小学校までは距離が離れているため、授業時間内の安全な移動という観点からこれまでも民間バスの委託により送迎を行ってきた。平成29年度においても引き続き運行委託を行うべく係る委託経費を措置するもの。

【平成29年度】 送迎バス運行委託料650,000円 (46,440円×14日分)

【委託業務内容】

実施日 平成29年7月上旬から9月中旬までの期間のうち夏休みと土日を除く 14日間

委託車両 大型バス 1台

利用想定人員 1年生23人 2年生18人 3年生31人 引率教諭3人 合計 75人

【プール送迎委託料総事業費見込】

平成26年度396,000円平成27年度458,000円平成28年度650,000円平成29年度650,000円合計2,154,000円

*閖上中学校については、閖上地区のまちづくりに合せ、平成30年4月の開校を目指し、現在、地域住民の方々と協議を進めている。

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 21		
要綱上の 事業名称	(7) 市街地整備事業予定地区のガレキ除去・撤去事業		
細要素事業名	閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業用地整備事業		
全体事業費	1, 328, 300, 000円		

津波により甚大な被害を受けた閖上地区において、平成25年11月に被災市街地復興 土地区画整理事業の事業認可を受け、平成26年10月より既存建物の基礎や地下埋設物 の撤去などを行い、造成工事を進めてきたところである。

区画整理事業区域内を東西に走る県道閖上港線、南北に横断する県道塩釜亘理線の両県道に関連する支障物、不要物についても、前記の対応と同様、市が撤去することで県と協議を行い、順次取り組んできた経過がある。しかしながら、県道交差部に存する横断歩道橋については、地域内居住住民、工事関係者等の利用に供するため今日まで存置してきたところである。

地区内の既存家屋の移転補償等も進み、また、県道塩釜亘理線の工事についても平成29年度において仮設切り回しを行い工事に着手する計画となっている。

以上のことから、県道塩釜亘理線の整備に支障する横断歩道橋等の撤去作業を行うべく、係る事業費の追加配分を受けるため申請を行うもの。

【平成29年度事業内容】

1. 撤去工事

横断歩道橋等

81,000,000円

2. 工事場所

閖上地区(土地区画整理事業区域 約57ha)

3. 事業予定期間

平成29年8月~平成30年3月

4. 総事業費

平成26年度441,000,00円平成27年度806,300,000円平成29年度81,000,000円合計1,328,300,000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 17 - 1 - 32	
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域內宅地地盤強度調査事業	
全体事業費	27,900,000円	

閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業について平成26年度より造成工事に本格着 工し、一般換地及び防集移転先団地等の完成宅地から順次住宅建築に着手している。

復興まちづくり事業で造成する宅地は、一日も早い住宅再建を必要とする被災者に対し て公的に提供するものであり、安心して住宅が建てられる地盤強度が求められている。本 市においては、一戸建てを布基礎で建築することが可能な地盤強度である長期許容地耐力 (30KN/m2以上) を目標に宅地造成を進めているが、工事の施工管理上その目標値を満た しているか確認が必要であり、当該試験結果をもって各地権者への宅地の引き渡しを行う もの。

また、災害公営戸建住宅は、建築基準法の建築確認申請において基礎形状の選定にあ たっての根拠資料として地盤強度試験結果が必要となることから、街区毎に地盤強度調査 を行うものであり、これら地盤強度調査事業費として係る事業費を措置するもの。

【事業概要】

(1) 試験方法

スウェーデン式サウンディング試験を行い、地盤下5. 5mまでの試験を行う。

- (2)調査箇所数 751箇所
- ①区画整理事業一般換地及び防災集団移転先団地は、1宅地2箇所調査する。
- ②災害公営住宅戸建住宅用地は、1街区1箇所調査する。
- (3) 事業期間

平成27年度から平成31年度までの5ヶ年

(4) 平成27年度事業箇所数

134箇所

(5) 平成28年度事業箇所数

396箇所

(6) 平成29年度事業箇所数

123箇所

①一般換地 60宅地×2箇所=120箇所

3 街区

②災害公営戸建て住宅用地

3箇所

(7) 平成30年度以降事業箇所数

98箇所

合計 751箇所

【申請事業期間】

平成29年度

【事業申請額】

4,600,000円 (地盤強度調査費)

【全体事業費】

平成27年度 5,000,000円 平成28年度 14,700,000円 平成29年度 4,600,000円 平成30年度以降 3,600,000円 27, 900, 000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 35	
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業	
細要素事業名	閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域內消防水利整備事業	
全体事業費	55,200,000円	

閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域においては、平成26年度より本格 工事に着手したが、現在、平成27年10月から一部宅地の引き渡しを順次行っており、 災害公営住宅においては完成次第、入居が開始している。平成29年度においても、 引き続き一般換地及び移転先団地の引き渡し、災害公営住宅の完成が見込まれる。 これに併せ、地区内に居住する住民の安全・安心のため、消防水利基準に基づき耐 震型防火水槽(40t級)6基及び消火栓29基を地区内に設置すべく係る事業費を 措置するもの。

【事業予定期間】 平成28~31年度

【事 業 費】 9,300,000円 (平成29年度分)

【事業内容】

<平成28年度>

①耐震型防火水槽設置 5基×6,300千円=31,500千円

②消火栓設置 20基× 600千円=12,000千円

合計 43,500千円

<平成29年度>

①耐震型防火水槽設置 1基×6,300千円= 6,300千円

5基× 600千円= 3,000千円 ②消火栓設置

合計 9,300千円

<平成30年度>

1基× 600千円= 600千円 ①消火栓設置

<平成31年度>

①消火栓設置 3基× 600千円=1,800千円

平成28年度 【全体事業費】 43,500,000円

> 平成29年度 9,300,000円 平成30年度 600,000円 平成31年度 1,800,000円

55, 200, 000円 計

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 45		
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業		
細要素事業名	関上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る土地利用計画等策定業務 (平成29年度)		
全体事業費	30,565,000円		

関上地区被災市街地復興土地区画整理事業において、住民参加、住民との協働のまちづくりを推進するため、住民組織の「閖上地区まちづくり協議会」の運営支援を行う。更に、平成29年度より区画整理区域内に整備する2ケ所の集会所の設計が始まることから、住民の意見を集会所整備に反映させることを目的にワークショップを開催する。

また、被災者に対し名取市の復興事業の進捗、被災者支援施策及び各種相談会の開催日程等の周知を図るために引き続き復興だよりの発行を行うとともに、区画整理の地権者及び被災時の閖上地区住民に限定し、区画整理事業の進捗状況、仮換地指定に関する情報を周知するため、区画整理通信の発行を行う。

これら住民とのコンセンサス形成を図るための事務事業を実施すべく、係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 30,565,000円

【事業内容】

①閖上地区事業化促進支援業務(まちづくり協議会運営支援業務)

まちづくり協議会に対し、学識経験者、専門家、コンサルタントを派遣するなど支援を行い魅力的・創造的な閖上のまちづくりについて提案をいただくもの。平成29年度は公園整備、コミュニティーの形成等に対する提案を受ける。

②集会所ワークショップ運営支援業務

平成29年度より区画整理区域内に整備する2ケ所の集会所の設計が始まることから、住民の意見を反映した集会所建築を目的として、まちづくり協議会と連携し、ワークショップを開催する。

③復興だより作成支援業務

毎月1回復興だよりを発行し、被災者に復興の進捗状況、各種被災者支援施策、各種相談会の日程 等を周知する。

④区画整理通信作成支援業務

3ヶ月に1回区画整理通信を発行し、区画整理の地権者及び閖上地区の元住民に対し、区画整理事業の進捗状況、土地利用計画の内容等、特に地権者に対しては、土地区画整理審議会での審議状況、仮換地指定に関する情報を周知する。

【既対象事業費】

平成25年度★D17-1-12 210,000千円 建物移転調査費、土地利用コンセンサス形成支援業務

平成26年度★D17-1-16 230,000千円 換地計画関連業務、土地利用コンセンサス形成支援業務

平成27年度★D17-1-23 56,280千円 閖上地区事業化促進支援業務

平成28年度★D17-1-34 38,600千円 閖上地区事業化促進支援業務、復興だより作成支援業務

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 46		
要綱上の 事業名称	(4) 被災地復興のための土地利用計画策定促進事業		
細要素事業名	閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業に係る換地設計・測量等委託業務		
全体事業費	費 361,234,000円		

閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業の仮換地指定通知等作成業務及び平成29年度に予定している建物移転補償の補償調査算定照合業務並びに設計・施工一括型工事発注に向けた積算業務など、復興まちづくりを推進するための各種設計等業務について委託することにより、当該事業の効率的かつ円滑な推進並びに精度の高い品質確保を図るため、28年度に引き続き委託すべく係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 125,750,000円

【事業費内訳】

1	換地設計修正業務	8,996,400 円
2	補償調査算定照合業務	20,692,000 円
3	積算補助業務	8,316,000 円
4	実施設計業務	34, 738, 200 円
(5)	事業計画変更資料作成業務	7,344,000 円
6	測量調査業務	41, 265, 720 円
7	関係機関協議用資料作成業務	4, 395, 600 円
	計	125, 747, 920 円
	改め	125, 750, 000 円

【事業内容】

①換地設計修正業務

仮換地指定通知書作成等の換地業務委託。

②補償調查算定照合業務

平成29年度に契約を予定している建物等の移転補償について、当該年度の時点修正に係る再算定業 務委託。

③積算補助業務

設計・施工一括型工事発注において設計書作成に必要な数量確認、積算資料の作成、積算データの入力業務等委託。

④実施設計業務

土地区画整理区域内の道路修正設計、給排水施設修正設計等の実施設計業務委託。

⑤事業計画変更資料作成業務

平成29年度中に行う土地区画整理事業計画変更のための資料作成業務委託。

⑥測量調査業務

各街区の骨格測量、境界測量及び画地確定確定測量等の業務委託。

【全体事業費】	平成27年度	1 4 4 , 9 0 0 , 0 0 0 円 (★17-1-26)
	平成28年度	263,800,000円 (★17-1-39)
	平成29年度	125,750,000円
	平成30年度	95,235,000円
	平成31年度	140,249,000円
	合計	361.234.000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 47
要綱上の 事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内地域交流施設整備事業
全体事業費	63,473,000円

閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域においては、現在、平成27年10月から一部宅地の引き渡しを順次行っており、事業区域の中央を南北に走る県道塩釜亘理線より西側地区(以下、閖上(西側))においては、現在77戸の災害公営住宅(戸建)が完成し、入居が開始している。平成29年度においても、引き続き一般換地及び移転先団地の引き渡し、災害公営住宅の完成が見込まれるが、最終的に閖上(西側)には221世帯が定住すると想定している。

閖上(西側)の中央に地域交流施設としての集会所を整備することで、新住民によるコミュニティの形成・促進を図るべく事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度・平成31年度

【事業費】 7,830,000円(平成29年度)

【施設概要】 敷地面積 約500㎡、建物面積 147.6㎡

【事業内容】

①設計業務7,830,000円(平成29年度)②工事監督業務3,628,000円(平成31年度)③建築工事52,015,000円(平成31年度)

合計 63,473,000円

県道塩釜亘理線の東側(以下、閖上(東側))に位置する防災集団移転促進事業移転先団地内において、平成29年度より集会所整備に取り組む予定(復興交付金基幹事業D-23-4)であるが、集会所のレイアウト等について住民の意見を反映させるためにワークショップを開催する。このワークショップは閖上(東側)の集会所だけではなく、閖上(西側)の集会所も対象とし、広く住民への参加を呼びかける。また、同時並行で設計にも取りかかる。

ただし、閖上(西側)の集会所の建築予定地は平成31年度秋頃の造成が完了予定で、その後、建築に着手する。

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 48
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閖上地区定住促進事業
全体事業費	3,834,000円

閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域の造成も進み、災害公営住宅、防災集団移転先団地等も進捗してきており、また、平成28年3月から一般換地の引渡しも始まっている状況にある。事業区域内の地権者198名の地権者に対し、その土地利用の方法、活用時期等について聞き取りを行なっているが、人口の張り付き、医療機関や商業・金融機関等の利便施設等の進出状況を見た上で検討するという方が少なからずいる状況である。また、事業区域内には、防災集団移転促進事業の計画変更に伴う余剰地があり、これらの適正な土地利用についても課題となっている。

関上地区が持続可能なまちとして復興していくためには、世代間交流が可能な強力なコミュニティの形成が不可欠であり、このような状況こそが地区内の利便施設等の進出につながるものと思料するものである。恵まれた自然環境や豊富な地域資源、また、子育て支援施設、教育施設の集中配置による子育てしやすい環境など、関上の魅力をPRし関心を高め、地権者に土地利用の促進を喚起していくとともに同地区への定住促進を呼びかけ、魅力的なまちを形成していきたと考えている。

このため、PR用パンフレット及びホームページの作成に係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 3,834,000円

①パンフレット作成委託料

2,646,000円

②ホームページ作成委託料

1, 188, 000円

【事業内容】

パンフレット等作成委託業務

- ・閖上地区の新しい街並み、地域資源等を紹介するパンフレット及びホームページの作成に係る初期費用、パンフレット初回印刷5,000部
- ・ホームページに掲載する情報は随時、市職員が更新し、その更新及びパンフレット 増刷に係る費用は市単独費で対応する
- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 49
要綱上の 事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業
細要素事業名	閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業関連道路整備事業
全体事業費	85,060,000円

閖上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内では、既に水産加工団地に進出した企業が操業を開始しているが、引き続き地域産業の再生のために事業用地を集約して産業ゾーンとして整備するほか、国土交通省東北地方整備局仙台河川国道事務所において河川防災ステーションの整備を予定している。

本道路は、このような土地利用計画がある閖上東地区被災市街地復興土地区画整理事業区域と、閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の準幹線として整備する「(仮称) 閖上港北線」との接続を図るべく、延長約175mの区間を整備するものである。

現在、本路線整備箇所については、道路両脇の区画に河川防災ステーションの盛土 造成工事が実施されており、整備箇所終点の宮下橋の整備については、中貞山運河災 害復旧事業の付帯工事として、宮城県において詳細設計を実施している状況である。

平成29年度において、河川防災ステーションの盛土工事が完了すること、宮下橋の下部工工事に着手する予定であることから、それらの整備に合わせ、本路線の道路築造工事に取りかかる必要があることから、係る事業費を措置するもの。

【事業予定期間】 平成29~30年度

【事業費】 72,060,000円 (平成29年度分)

【事業内容】 (仮称) 閖上港北線整備事業

閖上東地区被災市街地復興十地区画整理事業区域西端から貞山運河まで

区間延長 約175m 幅員10.5m (道路幅員8m 歩道2.5m)

【全体事業費】 85,060,000円

<平成29年度事業予定>

路床盛土、道路築造 72.060.000円

<平成30年度事業予定>

舗装 13,000,000円

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 50
要綱上の 事業名称	(21)津波情報収集・配信システム整備
細要素事業名	潮位計に係る中継局設置事業
全体事業費	9,072,000円

消防署閖上出張所は津波により浸水し、建物の流失は免れたが、本来の機能を果たすことはできず、新築復旧が必要な状況にある。閖上出張所は閖上地区及び下増田地区といった市の沿岸エリア一体をカバーすること、また、美田園地区には下増田地区防災集団移転促進事業移転先団地を整備するなど震災前とは沿岸部の住宅の配置形態が変わったことから、エリアを南北に走る県道塩釜亘理線沿いの閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内の西端に移転復旧することにしている。閖上出張所の移転後の跡地は閖上東地区被災市街地復興土地区画整理事業により産業用地として活用する。

閖上地区の海岸に設置してあった潮位計は震災の津波によって流失したため、津波の予兆を把握し、地域住民の速やかな避難を目的として、平成24年度に災害復旧した。併せて、潮位計センサーのデータ受信装置を、閖上出張所内に設置した。これは新閖上出張所が完成するまで、津波等を観測する潮位計の災害復旧を延期することはできないと判断したため、いずれ受信装置の移設は必要となるが、潮位計の災害復旧を優先させたためである。

平成29年度より、閖上出張所が位置する閖上東地区復興市街地土地区画整理事業の 工事の本格化に伴い、閖上出張所を解体することから、市費で潮位計センサーのデー タ受信装置を新閖上出張所建設予定地へ移設する。

しかし、潮位計と受信装置を設ける新閖上出張所の間には最大5mの嵩上げエリアがあり、さらにその上に復興公営住宅が建築され、電波への影響があることから中間地点に中継局を設置する必要があり、今般、中継局設置に係る事業費を措置するも

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 9,072,000円

【事業内容】 無線中継機器設置工事

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 6
要綱上の 事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	第2次防御ライン整備事業に係る発注者支援業務
全体事業費	202, 375, 000円

「閖上南北線」「増田川線」「川内沢川線」及び「北釜線」の4路線については、本市の第二次防御ラインに位置づけした道路である。既に、美田園北地区の防災集団移転促進事業も完了し、また、周辺集落地区においても住宅を再建し、震災前の生活を取り戻しつつある中、安全・安心な生活環境の確保のためにも本事業の推進は急務である。

本事業は、延長約6,620mと長く、幅員は11.5mであるがT.P5mまで嵩上げ盛土を行うなど工事量が多く、また、県の河川工事、ほ場整備工事など関連事業との調整事項も多く膨大な事務量となっている。このことから、積算補助業務、工事監督業務等を委託し工事を推進すべく係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【申請事業費】 53,145,000円

【事業費内訳】 ①積算補助業務 35,580,000円

②工事関連支援業務 17,565,000円

【委託業務内容】

①積算補助業務

第二次防御ライン工事発注において設計書に必要な数量確認、積算資料の作成、積算データの入力業務等委託

②工事関連支援業務

橋梁及び道路築造工事監督業務委託、設計・施工条件の整理、積算算出資料と実施 設計との調整

【全体事業費】平成28年度60,000,000円平成29年度53,145,000円

平成30年度 89,230,000円

計 202, 375, 000円

【基幹事業との関連性】

本路線は第二次防御ラインとして位置づけており、路線西側には下増田地区防災集団 促進事業移転先団地(美田園北団地)や集落が存在していることから、それらを守る ため整備するものである。住宅再建が進んでおり、安全・安心な生活環境を早急に確 保する必要があることから、本路線の整備を促進する。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 2 - 7
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	第2次防御ライン整備事業に係る用地取得に関する委託業務
全体事業費	7,770,000円

市道閖上南北線、増田川線、川内沢川線及び北釜線については、本市の第2次防御ラインに位置づけした道路である。既に、美田園北地区の防災集団移転事業も完了し、また、周辺集落地区においても住宅を再建し、震災前の生活を取り戻しつつある中、安全・安心な生活環境の確保のためにも本事業の推進は急務である。

本事業における用地取得は平成27年12月より行っているが、取得対象地の中に相続 手続きが未了となっているものがあり、関係する相続人も多数存在していることか ら、相続人調査や遺産分割協議、相続登記等関連する事務を円滑に行うための人的、 時間的な問題が生じている。

このことから、本事業用地の早期取得を図るため、相続等課題のある用地の取得に関する業務を司法書士に委託し、用地取得を効率的に実施するための委託費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 7,769,898円 改め 7,770,000円

【委託業務内容】

相続手続き等が想定される86名に係る次の業務

- 相続人調査
- 相続関係説明図作成
- 遺產分割協議証明書作成
- ・相続登記
- 所有権移転登記

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★D23-4-2
要綱上の 事業名称	(39) 地域振興・産業誘致に向けた調査事業
細要素事業名	閖上東地区産業誘致のための意向確認等調査委託業務
全体事業費	15,800,000円

【事業内容】

災害危険区域に指定した閖上東地区において平成28年度に事業者アンケートを実施し、進出 意向のある事業者を抽出することとしているため、平成29年度は引き続き個別事業者ヒアリン グを実施し、年度内に賃借可能な敷地については先行して公募を行い、企業立地に至るまでのコ ーディネートを行う。

【基幹事業との関連性】

閖上地区防災集団移転促進事業の土地買取事業により市有地となった宅地の有効活用につながり、市の復興に大いに資するものである。

【事業年度】 平成 28 年度~平成 29 年度

【平成 29 年度業務内容】

- ①事業者ヒアリング(進出可能性のある15社程度想定)
- ②事業者進出課題の整理
- ③進出意向事業者コーディネート

【事業費計】

平成28年度10,800千円平成29年度5,000千円(申請事業費)総計15,800千円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 2
要綱上の 事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	閖上中央第一団地集会所備品整備事業
全体事業費	1,599,000円

閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域の閖上中央第一団地には、180戸が入居する災害公営住宅を5棟建設している。このうち南側4棟140戸は平成29年7月に引渡しを行い、本年8月末までには入居が概ね完了する予定である。また、北側の1棟40戸は平成29年12月に完成の見込みである。

当該団地の入居者が利用する集会所は、南側4棟のうちの1棟の6階フロア一部に設けたところである。

ついては、集会所の供用開始時に必要不可欠な備品を別表のとおり整備すべく、係る事業費を措置するもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 1,599,000円

【事業費内容】 閖上中央第一団地集会所で使用する机、イス等、コミュニティ 活動に必要な備品を購入するもの。

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 16 - 1 - 15
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	名取駅前復興市街地再開発事業関連歩道橋整備事業
全体事業費	284,200,000円

名取市の中心市街地である名取増田地区は、古くから歴史を刻んできた街で老朽家屋が密集する地区であり、地区のランドマークであった増田公民館、市図書館が全壊するなど甚大な被害を受けた。また、歴史ある増田商店街においても、102戸のうち25戸が廃業に追い込まれ中心市街地としての機能を喪失するほどの大きな被害を受け、地区住民の日常生活に大きな影響を及ぼし、地域活力の低下を招いている。

名取駅前復興市街地再開発事業は、核テナントとなるスーパーマーケットや地区に 不足しているクリニック等の誘致に併せて、図書館と増田公民館を再開発事業区域に 集約し、エリア内のにぎわいと活力を取り戻すものである。また、高度利用地区とし て整備する当事業は、立体的に空間を有効活用するため公共用歩廊を設置し、2階か らの出入りを可能とする。

そのため、公共用歩廊とJR名取駅にある既設の東西自由通路と接続する歩道橋を整備することで、回遊性を高め、再開発施設の更なる利用を促すとともに、駅周辺地区を一体的なものとし、地域の活性化及び賑わいの創出を図る。加えて、歩行者の安全性の確保や緊急災害時の防災機能の役割りを果たすなど、地域環境の機能を向上させる。

そのため、歩道橋を整備に係る事業費を措置するもの。

【基幹事業との関連性】本事業は、基幹事業「名取駅前復興市街地再開発事業」で整備する再開発施設の利用促進及び施設内の一時避難所への安全な避難誘導を図るため、実施するもの。

【事業内容】再開発施行地区内に新設する公共用歩廊からJR名取駅に既設する東西自由通路まで、延長68.0m、幅員4mの歩道橋を整備するもの。

【事業年度】 平成29~30年度

```
【事業費】
      全体事業費 284, 200, 000円
                  120,800,000円
      平成29年度事業費
            (内 訳)
             工事費
                 119,000,000円
             監理費
                    1,800,000円
      平成30年度事業費
                  163, 400, 000円
            (内 訳)
             工事費
                  161,000,000円
             監理費
                     2, 400, 000円
【今回申請額】平成29年度事業費
                  120,800,000円
```

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 30
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	(仮称) 名取市震災メモリアル公園整備事業
全体事業費	343,600,000円

本市の中心市街地の一つであった「港町・閖上」は東日本大震災により、地区住民をはじめ、暮らし、産業基盤など、全てのものが喪失する壊滅的な被害を受けた。特に人的被害は、約900名を超える方々が犠牲となり、極めて深刻な状況と言わざるを得ない状況となった。このような惨禍を二度と繰り返さないためにも、震災の記憶と教訓を後世に伝承していくことや、犠牲者を追悼していくことは極めて重要なことであり、また、やむなくふるさと閖上を離れた方々が、足を運ぶ拠り所のような空間整備が必要と考え平成27年度より震災メモリアル公園の計画策定を進めてきた。現在は、詳細設計に取り組んでおり、平成30年4月から工事着手を計画しているところである。

公園の計画区域内に、水産加工業の工場施設が存置しているが、公園事業として補償を行うべく事業費の追加申請を行うものである。

【事業年度】 平成29年度

【今回申請額】 24,500,000円(建物補償1件)

【事業内容】

公園計画面積:約2.7ha

計画整備内容:祈りの広場(慰霊碑)、憩の広場、望海の丘ゾーン、遺構と伝承ゾー

ン、駐車場

【全体事業費】 平成27年度 7,400,00円(基本計画・基本設計費)

平成28年度 36,700,000円(詳細設計費)

平成29年度 275,000,000円(工事費)

24,500,000円(補償費)

計 343,600,000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 51
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閖上小中学校新校舎供用開始に伴う準備事業
全体事業費	16,065,000円

東日本大震災で被災した閖上小学校及び閖上中学校は、現在、閖上小学校は市内陸部の不二が丘小学校の空き教室を利用して、また、閖上中学校は市の内陸部にある十三塚運動公園内に仮設校舎を建設して学校活動を再開してきた。両校は各々復旧するのではなく、現在整備を進めている閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内において、閖上小中学校という小中一貫校としての開校を予定している。

建設中の新校舎は平成30年2月下旬に完成、平成30年4月開校予定のため、新校舎への移転作業は、第3学期終業(3月下旬)から第1学期始業(4月上旬)までの短期間で実施する必要がある。

本事業は、閖上小中学校新校舎供用開始に伴い、現在の校舎から多量の学校備品 (ピアノ、机・椅子等)を短期間で円滑に新設校舎へ移転し、使用可能な状態に整理 するもの。

【基幹事業との関連性】

本事業は、閖上小中学校の新校舎供用開始に向け、同校へ通学する生徒の学習環境を整えるため、必要となる備品等を整備するものである。学校の再建場所である閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内から通学する生徒も多く、学校環境を整えることで、土地区画整理事業の実施効果促進を図るもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 16,065,000円

【事業内容】 学校備品の梱包、移転、設置等一式

[※] この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。

^{※ 「}全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

[※] 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 52
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閖上小中学校新校舎供用開始に伴う備品整備事業
全体事業費	4,854,000円

東日本大震災で被災した閖上小学校及び閖上中学校は、現在、閖上小学校は市内陸部の不二が丘小学校の空き教室を利用して、また、閖上中学校は市の内陸部にある十三塚運動公園内に仮設校舎を建設して学校活動を再開してきた。両校は各々復旧するのではなく、現在整備を進めている閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内において、平成30年4月に閖上小中学校という小中一貫校としての開校を予定している。

学校備品については、基本的には現在使用している備品を移設・再利用するが、現在所有していない学校行事や式典等で使用する備品についても、学校運営を開始する上で新たに整備する必要がある。

災害復旧での備品整備を最優先とするが、復興交付金では、災害復旧では認められない震災前に保有または文科省の整備指針で示されている備品や、施設一帯型の義務教育学校の特色である異学年交流の場(ランチルームや集会室)で必要となる、学校運営上必要最小限の備品を整備する。

また、閖上小中学校は閖上地区の指定避難所でもあることから、ランチルームは災害時の避難者の食事をとる場所としての活用を想定しているが、今回整備するテーブルや配膳台の災害時での活用は、衛生面からも非常に効果的だと考える。

【基幹事業との関連性】

本事業は、閖上小中学校の新校舎供用開始に向け、同校へ通学する生徒の学習環境を整えるため、必要となる備品等を整備するものである。学校の再建場所である閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業区域内から通学する生徒も多く、学校環境を整えることで、土地区画整理事業の実施効果促進を図るもの。

【事業年度】 平成29年度

【事業費】 4,854,000円

【事業内容】 閖上小中学校で使用する机、イス等学校活動に必要な備品を購入するもの

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 16 - 1 - 15
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	名取駅前復興市街地再開発事業関連歩道橋整備事業
全体事業費	335,500,000円

名取市の中心市街地である名取増田地区は、古くから歴史を刻んできた街で老朽家屋が密集する地区であり、地区のランドマークであった増田公民館、市図書館が全壊するなど甚大な被害を受けた。また、歴史ある増田商店街においても、102戸のうち25戸が廃業に追い込まれ中心市街地としての機能を喪失するほどの大きな被害を受け、地区住民の日常生活に大きな影響を及ぼし、地域活力の低下を招いている。

名取駅前復興市街地再開発事業は、核テナントとなるスーパーマーケットや地区に不足しているクリニック等の誘致に併せて、図書館と増田公民館を再開発事業区域に集約し、エリア内のにぎわいと活力を取り戻すものである。また、高度利用地区として整備する当事業は、立体的に空間を有効活用するため公共用歩廊を設置し、2階からの出入りを可能とする。

そのため、公共用歩廊とJR名取駅にある既設の東西自由通路と接続する歩道橋を整備することで、回遊性を高め、再開発施設の更なる利用を促すとともに、駅周辺地区を一体的なものとし、地域の活性化及び賑わいの創出を図る。加えて、歩行者の安全性の確保や緊急災害時の防災機能の役割りを果たすなど、地域環境の機能を向上させる。

そのため、歩道橋を整備に係る事業費を措置するもの。平成29年度分工事費については既に協議をしたところだが、入札不調により事業内訳を精査したところ、製作費の不足が判明したため、今般、追加で協議を行うもの。

【基幹事業との関連性】本事業は、基幹事業「名取駅前復興市街地再開発事業」で整備する再開発施設の利用促進及び施設内の一時避難所への安全な避難誘導を図るため、実施するもの。

【事業内容】再開発施行地区内に新設する公共用歩廊からJR名取駅に既設する東西自由通路まで、延長68.0m、幅員4mの歩道橋を整備するもの。平成29年度事業のうち、既協議分では基礎工及び橋梁上部製作工(第1径間~第2径間)を行い、今回協議分では橋梁製作工、橋梁上部製作工(第3径間)及び橋梁附属物製作工を行う。

【事業年度】 平成29~30年度

【事業費】全体事業費 335,500,000円

平成29年度事業費 172,100,000円 (うち協議済額120,800,000円) (内 訳)工事費 170,300,000円 (うち協議済額119,000,000円)

監理費 1,800,000円 (うち協議済額 1,800,000円)

平成30年度事業費 163,400,000円 (内 訳)工事費 161,000,000円 監理費 2,400,000円

【今回協議額】平成29年度事業費 51,300,000円

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 5 - 3
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	(仮称) 名取市震災復興伝承館整備事業
全体事業費	18,920,000円

本市の中心市街地の一つであった「港町・閖上」は東日本大震災により、地区住民をはじめ、暮らし、産業基盤など、全てのものが喪失するという甚大な被害を受けた。閖上地区は、職住近接の町として古くから栄え、かつては人口集中地区を擁した歴史ある町であった。現在、地域の沿岸部を非居住エリア(災害危険区域)、内陸部を居住エリアとして位置付け、二つの異なる手法によりそれぞれ復興に取り組んでいる。

また、閖上地区の南側に位置する下増田地区は、軟弱野菜、メロンなど本市を代表する農産物の産地で都市近郊農業を主体に発展してきた農村集落であったが、職住を分離する手法によりいち早く震災前の生活を取り戻しつつある。

これら、本市の沿岸地域でどのような事態が発生し、そこから、どのようにして復興し、そして、発展のための取り組んできたのかなど、後世に伝えていくことは極めて重要であると捉えている。

「震災前のかつての人々の暮らしや生業」、「まちの原風景」、「震災の記憶」等を後世に伝え、発信していくため、それらに係る記録や情報を一体的に保存、展示し、市内外から訪れる人々にその経験と教訓を伝えていくとともに、次代を担う市内の子どもたちに「自然の脅威」、「郷土愛」、「連帯・協働」など学習機会を与えたいと考えている。

以上のことから、最も被害が甚大であった閖上地区の居住エリアと非居住エリアの分岐点の 土地区画整理事業区域内に、(仮称)名取市震災復興伝承館を整備すべくかかる事業費を措置 するもの。

【基幹事業との関連性】

土地区画整理事業区域内の住民や来訪者が震災に係る経験や教訓を学び、これを通じて交流を図る施設を土地区画整理事業区域内に整備する。

また、立地的にも居住エリアと非居住エリアの中央部に位置するため、各エリアに整備する集客施設を結ぶ要のとなる場所であるため、閖上地区の交流人口拡大等、復興まちづくりの促進に寄与する施設となるよう整備する。

【事業年度】 平成29年度~平成31年度

【今回申請額】 平成29年度 18,920,000円

設計業務委託 11,352,960円

地質調査業務委託 7,566,480円

計 18,919,440円 改め 18,920,000円

【全体事業費(見込)】148,920,000円

※工事費については、設計が終わり次第、協議を行いたい。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 1 - 53
要綱上の 事業名称	復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	閖上地区にぎわい拠点アクセス道路・駐車場整備事業
全体事業費	53, 500, 000円

名取市閖上地区においては、住まいの再建が進みつつあり、災害公営住宅、防災集団移転先団地などに入居が進んでいるところである。閖上地区の持続可能なまちづくりに向け、飲食店、物販施設など約27店舗からなる「かわまちてらす閖上」(まちづくり会社 平成29年9月1日設立)の計画を並行して進めているところである。

「かわまちてらす閖上」は、本市のまちなか再生計画に位置づけ予定の施設であり、閖上の被災事業者をはじめ、被災地閖上のにぎわい創出に意欲を持つ事業者が参画しており、地域住民の日常の生活用品を支えるほか、交流人口の拡大など地域の活性化に資する施設として期待されている。

「かわまちてらす閖上」は、震災前の閖上商店街の一部機能を担うものであり、また、水辺の景観を生かした施設整備という新たな取り組みでもあることから、事業の加速化に向け来訪者の受け入れ環境など支援協力が必要と捉えている。

以上のことから、主要県道から当該施設にアクセスする道路及び従前の商店街が有していた規模の駐車場を整備すべく係る事業費を措置するもの。

【基幹事業との関連性】

現在、閖上地区被災市街地復興土地区画整理事業に取り組んでいるが、持続可能なまちづくりのためには、住まいの再建と地域産業の再生と交流人口の拡大が不可分である。アクセス道路及び駐車場の整備により土地区画整理事業区域内の「かわまちてらす閖上」の利用促進が図られることで、土地区画整理事業の一般換地への定住や事業所の進出等の土地利用の相乗効果が期待されることから、基幹事業を促進すべく取り組むものである。

【計画事業内容】

想定整備面積: A=0.24ha

想定整備内容:駐車場整備工(約90台分 約3,000㎡進入路部含む)

通路整備工(延長206m、幅員6m)

【事業年度】 平成29年度~平成30年度

【今回申請額】 計画事業内容に係る設計業務委託料 5,000,000円

【事業費】 53,500,000円

平成29年度 5,000,000円(設計費)

平成30年度 48,500,000円(工事費)

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごと に作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、 全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。